

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 国立大学法人熊本大学

学部・研究科等名

自然科学研究科

衝撃・極限環境研究センター

沿岸域環境科学教育研究センター

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例5 「国際貢献・人材育成」

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成 18 年度に採択された JICA 技術協力プロジェクト「スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画」（4 年間で約 3 億 4 千万円）により、合計 14 件の国際共同研究を推進し、9 件の特許申請を済ませ、インドネシアの 5 大学連携スラバヤ工科大学コンソーシアムとの研究交流協定を締結した。これらの成果が評価され、平成 21 年には JICA 技術協力プロジェクト「ホーチミン工科大学地域連携機能強化プロジェクトフェーズ 2」（3 年半契約、初年度契約約 8 千万円）の開始へと繋がり、平成 21 年度現在、「電磁波散乱に関する高精度数値計算手法を応用して、現地の抱える気候の問題（熱帯降雨）解決を試みる研究」等の 12 件の研究テーマを推進しており、成果が現地で広く還元され、人的育成を含めた国際貢献を続けている。

平成 19 年度に「科学技術振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成プログラム）：平成 19 年度～平成 23 年度」の採択を受けて「みなまた環境マイスター養成プログラム」を開設した。本プログラムにより、平成 20 年度には第一期生 18 名の修了生を輩出し、平成 21 年度には第二期生 19 名を養成中である。第一期修了生は同市環境モデル都市推進委員、レアメタル回収事業や無農薬農業など新規ビジネスに活かす研究者として活躍している。さらに、本プログラムによる、環境ボランティア実践者育成など地元密着の人材育成や地域おこしの NPO 団体設立、地域の人々を対象としたセミナー開催等の地域貢献、海外からの若手研究者育成・支援等による国際貢献へと成果が大きく広がっている。

この他、国際研究交流協定数、留学生・研究型海外インターンシップの受入状況、海外大学への学生派遣数及び学術交流・国際会議開催数は大幅に増加し（資料 1）、さらに、自然科学研究科主催の学生国際会議が行われ、多くのプロシーディングス（本学：平成 19 年度 76 論文、北京大学：平成 20 年度 76 論文、韓国梨花女子大学：平成 21 年度 167 論文）を発行するなど、若手研究人材育成・国際貢献の面で広く貢献している。

上記のとおり、平成 20 年度以降の取組による「国際貢献・人材育成」に係る改善状況は極めて顕著である。

## 資料 1 国際貢献・人材育成に関する取組状況

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
国際研究交流協定数	24 件	36 件	51 件
留学生受入数	4 名（2 大学）	15 名（7 大学）	45 名（17 大学）
研究型海外インターンシップ受入数	9 名	19 名	56 名
海外大学への学生派遣数	4 名（4 大学）	13 名（9 大学）	23 名（14 大学）
学術交流・国際会議開催数	13 件	24 件	28 件

出典：自然科学研究科各種委員会報告資料及び事務部資料を基に作成